

ジュネーブ軍縮会議ハイレベル・セグメント  
林外務大臣ステートメント（仮訳）  
（令和5年2月28日、於：ジュネーブ）

議長、  
御列席の皆様、

ジュネーブ軍縮会議（CD）の議長、CD事務局長及び同事務局の皆様にご感謝申し上げますとともに、我が国からの支持を改めて表明します。

議長、

国際社会は、現在、歴史の転換期にあります。国際安全保障環境は一層厳しくなり、全ての核兵器国及び核保有国を含む鍵となる関係国が参加する唯一の多数国間軍縮交渉機関であるCDが、今ほどその役割の発揮を求められている時はありません。

ロシアによるウクライナ侵略は、明白な国際法違反であり、国際秩序の根幹を揺るがす暴挙です。力による一方的な現状変更の試みは、世界のいかなる地域においても許されません。日本は唯一の戦争被爆国として、ロシアによる核の威嚇は断じて受け入れることはできません。ましてや、その使用はあってはなりません。広島及び長崎に原爆が投下されて77年間、核兵器が使用されていない歴史をないがしろにすることがあってはなりません。

本年、日本はG7議長国として、力による一方的な現状変更の試みや核兵器による威嚇、その使用を断固として拒否し、法の支配に基づく国際秩序を守り抜くという意思を、力強く示していきます。

インド太平洋地域では、歴史的なパワーバランスの変化が生じており、日本を取り巻く安全保障環境は、急速にその厳しさを増しています。我が国周辺では、急速かつ不透明な形で核・ミサイル戦力を含む軍備増強や、力による一方的な現状変更の試みなどの動きが一層顕著になっています。

また、最近の発射を含む前例のない頻度と態様での弾道ミサイル発射や核兵器の使用に関する緊張を高めるようなレトリックといった北朝鮮による核・ミサイル開発の活発化は、国

際社会全体にとっての深刻な課題です。北朝鮮の全ての大量破壊兵器及びあらゆる射程の弾道ミサイルの完全な、検証可能な、かつ不可逆的な廃棄（CVID）の達成に向けた我が国の強いコミットメントを改めて強調し、北朝鮮に対し、全ての関連安保理決議の遵守並びにNPT及びIAEA保障措置の完全な遵守への早期復帰を求めます。

議長、

日本は、唯一の戦争被爆国として、「核兵器のない世界」に向けた国際的な取組を主導することに力強くコミットしています。本年のG7サミットを被爆地広島で開催することはその証左のひとつです。昨年、岸田総理は、NPT運用検討会議に日本の総理大臣として初めて出席し、「厳しい安全保障環境」という「現実」を「核兵器のない世界」という「理想」に結びつけるため、5つの行動を基礎とする「ヒロシマ・アクション・プラン」を提唱しました。日本は「ヒロシマ・アクション・プラン」に沿って現実的かつ実践的な取組を進めていきます。こうした認識の下、我が国は国際社会の政治リーダーの関与も得つつ、『核兵器のない世界』に向けた国際賢人会議を開催しました。また、あらゆる核軍縮措置の基礎である透明性の向上も重要です。

世界の核兵器数の減少傾向を維持するために、日本はシャノン・マンデートに基づく核兵器用核分裂性物質生産禁止条約（FMCT）の即時交渉開始の重要性を改めて強調します。1995年にCDで交渉マンデートが採択されて以来、約30年の歳月が過ぎており、英知を結集して一刻も早くこの膠着状況を打破しなければなりません。また、日本はこのような条約が発効するまでの間、全ての関係国に対して核兵器用核分裂性物質の生産モラトリアムの宣言又は維持を呼びかけます。

さらに、日本は25年経過しても未発効の包括的核実験禁止条約（CTBT）について、全ての国、特に残りの発効要件国に対し、その署名・批准を求めます。また、CTBT発効までの間、日本は全ての関係国に対し、爆発を伴う核実験のモラトリアムの宣言又はその維持を求めます。

議長、

第10回NPT運用検討会議では、一か国による反対がなければ最終成果文書案が採択できる状況にありました。これは締約国が国際的な核軍縮・不拡散体制の礎石としてのNPT

の維持・強化の重要性を共有していることの証左です。NPT締約国には、本年夏の第1回準備委員会に建設的に関与していくよう呼びかけます。

また、軍縮措置に加えて、国際安全保障環境を踏まえた軍備管理措置も忘れてはなりません。米露間の新戦略兵器削減条約（新START）をはじめとする軍備管理枠組みへの責任ある関与は国際社会の利益です。我が国は、より広範な国家、より広範な兵器システムを含む幅広い軍備管理枠組みに向けた対話が行われることを強く期待します。

議長、

AIを含む新興技術の責任ある軍事利用に係る議論を促進していくことが必要です。自律型致死兵器システム（LAWS）に関しては、コンセンサス形成を加速化するため、サブスタンスに係る各国の共通点に着目することを呼びかけます。また、宇宙の持続的・安定的な利用に対する脅威の増大に対処すべく、「責任ある行動の規範、規則及び原則を通じた宇宙における脅威の低減」に関するオープンエンド作業部会の取組を支持し、全ての国の協力を呼びかけます。

議長、

我々は、現下の厳しい安全保障環境にあるからこそ、軍縮・軍備管理措置を通じた国際社会の平和と安定の実現という我々の共通のコミットメントの重要性を再確認し、これまでの議論を基礎として、CDを再活性化し、CDが数十年間にわたる停滞を打破する必要があります。日本はCDが唯一の多国間軍縮交渉機関としての役割を果たせるよう、CD加盟国と共に協力していきます。

御清聴ありがとうございました。

（了）